

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本電子株式会社
【英訳名】	JEOL Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 大井 泉
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 543 - 1111
【事務連絡者氏名】	財務本部副本部長兼経理部長 山崎 修
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 542 - 2124
【事務連絡者氏名】	財務本部副本部長兼経理部長 山崎 修
【縦覧に供する場所】	日本電子株式会社東京事務所 (東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル13階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,958	18,742	111,289
経常利益又は経常損失 () (百万円)	921	1,605	7,440
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	732	1,578	5,940
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	963	1,978	5,080
純資産額 (百万円)	35,988	39,029	41,593
総資産額 (百万円)	108,268	118,485	122,665
1株当たり四半期純損失金額 ()又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.15	32.66	122.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	32.9	33.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第72期第1四半期連結累計期間および第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 当社は、第72期第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを採用した役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり情報の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、米中貿易摩擦をはじめとする米国の通商政策の動向、中国経済の成長鈍化および日韓関係の悪化等によって経済の減速懸念が強まっており、景気の先行きは一層不透明な状況となっています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。受注は好調に推移しましたが、売上の進捗にやや遅れが発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が18,742百万円（前年同期比6.1%減）となりました。損益面におきましては、営業損失が1,678百万円（前年同期は営業損失1,337百万円）、経常損失は1,605百万円（前年同期は経常損失921百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,578百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失732百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いは好調に推移したものの、売上高はやや低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は11,563百万円（前年同期比 13.9%減）となりました。

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は3,205百万円（前年同期比 42.6%増）となりました。

医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

一方、海外はOEM供給先への売上高が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は3,973百万円（前年同期比 7.1%減）となりました。

また、財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4,180百万円減少し118,485百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金が700百万円増加、受取手形及び売掛金が10,494百万円減少し、たな卸資産が6,622百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,616百万円減少し79,455百万円となりました。主なものとしては、前受金が1,670百万円増加したものの支払手形及び買掛金が2,153百万円減少したこと等によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少に伴い39,029百万円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント減少し32.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,857百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,857,800	48,857,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,857,800	48,857,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	48,857,800	-	10,037	-	8,974

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,718,700	487,187	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,857,800	-	-
総株主の議決権	-	487,187	-

(注)1 「単元未満株式」欄には、当社の保有する自己株式34株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式425,000株(議決権4,250個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	119,100	-	119,100	0.24
計	-	119,100	-	119,100	0.24

(注)上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式425,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,296	9,997
受取手形及び売掛金	2 32,361	2 21,867
商品及び製品	11,055	14,123
仕掛品	35,052	38,507
原材料及び貯蔵品	2,467	2,567
その他	3,528	2,366
貸倒引当金	517	433
流動資産合計	93,245	88,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,999	5,891
機械装置及び運搬具(純額)	1,060	1,018
工具、器具及び備品(純額)	3,893	3,693
土地	1,802	1,779
リース資産(純額)	301	669
建設仮勘定	141	216
有形固定資産合計	13,198	13,269
無形固定資産		
のれん	1,756	1,664
その他	491	464
無形固定資産合計	2,248	2,129
投資その他の資産		
投資有価証券	8,306	8,165
その他	5,639	5,901
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	13,938	14,059
固定資産合計	29,384	29,458
繰延資産	35	30
資産合計	122,665	118,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,359	2 12,206
電子記録債務	2 9,582	2 9,895
短期借入金	10,059	9,394
1年内償還予定の社債	448	448
未払法人税等	1,182	184
前受金	11,942	13,613
賞与引当金	1,598	2,268
その他	2 10,905	2 10,353
流動負債合計	60,078	58,364
固定負債		
社債	5,012	4,869
長期借入金	5,383	4,813
役員退職慰労引当金	38	26
役員株式給付引当金	95	131
退職給付に係る負債	9,590	9,806
資産除去債務	320	320
その他	553	1,124
固定負債合計	20,994	21,091
負債合計	81,072	79,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,914	9,914
利益剰余金	22,899	20,736
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	41,783	39,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,743	2,449
繰延ヘッジ損益	1	33
為替換算調整勘定	1,574	1,804
退職給付に係る調整累計額	1,361	1,269
その他の包括利益累計額合計	190	591
純資産合計	41,593	39,029
負債純資産合計	122,665	118,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,958	18,742
売上原価	12,780	11,350
売上総利益	7,177	7,391
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,692	1,857
その他	6,823	7,212
販売費及び一般管理費合計	8,515	9,070
営業損失()	1,337	1,678
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	66	65
受託研究収入	125	33
為替差益	117	-
持分法による投資利益	106	203
その他	55	112
営業外収益合計	478	423
営業外費用		
支払利息	39	32
売上債権売却損	2	3
為替差損	-	301
その他	19	13
営業外費用合計	61	350
経常損失()	921	1,605
特別利益		
固定資産売却益	43	5
特別利益合計	43	5
特別損失		
固定資産除却損	0	22
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純損失()	878	1,622
法人税、住民税及び事業税	140	115
法人税等調整額	286	159
法人税等合計	146	44
四半期純損失()	732	1,578
親会社株主に帰属する四半期純損失()	732	1,578

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	732	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	293
繰延ヘッジ損益	5	31
為替換算調整勘定	24	224
退職給付に係る調整額	89	91
持分法適用会社に対する持分相当額	60	5
その他の包括利益合計	231	400
四半期包括利益	963	1,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963	1,978
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社システムインフロンティアは株式取得に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社および国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産および負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年6月27日開催の第71回定時株主総会において、当社取締役(社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く。以下本項において同じ。)および当社と委託契約を締結している執行役員(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としており、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後(取締役等が海外赴任により国外居住者となることが決定した場合は当該決定後、取締役等が死亡した場合は死亡後。以下同じ。)にBIP信託により取得した当社株式および当社株の換価処分相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付または給付します。

2 信託に残存する当社株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は949百万円および425,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金(403千MYR)	10百万円	JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金(458千MYR)	11百万円
JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(171,759千INR)	276 "	JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(179,614千INR)	281 "
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金(100千USD)および借入金(184,047千円)	195 "	JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金(87千USD)および借入金(183,387千円)	192 "
計	482百万円	計	486百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	16百万円	43百万円
支払手形	1,581 "	1,260 "
電子記録債務	2,134 "	1,949 "
その他(設備支払手形)	39 "	18 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	642百万円	687百万円
のれんの償却額	92 "	92 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	434	利益剰余金	4.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	584	利益剰余金	12.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,432	2,247	4,278	19,958	-	19,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,432	2,247	4,278	19,958	-	19,958
セグメント利益又は損失 ()	894	0	607	285	1,051	1,337

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,051百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,051百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,563	3,205	3,973	18,742	-	18,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,563	3,205	3,973	18,742	-	18,742
セグメント利益又は損失 ()	1,308	331	394	582	1,096	1,678

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,096百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,096百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円15銭	32円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	732	1,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(百万円)	732	1,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,313	48,313

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額および期中平均株式数を算定しております。
3. 当社は前第2四半期連結会計期間より役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は425,000株であり、前第1四半期連結累計期間においては該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。